

# 「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

東京都立大学経済学部

大学院社会科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別研究評価「経済学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)の効果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相对比较は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1 現況

(1) 機関名 東京都立大学

(2) 学部・研究科名 経済学部  
社会科学研究所

(3) 所在地 東京都八王子市南大沢一丁目1番

(4) 学部・研究科構成  
経済学部 経済学科  
社会科学研究所 経済政策専攻

(5) 学生数及び教員数

#### 学生数

学部学生数	第一部	723名
	第二部	149名
大学院学生数	修士課程	24名
	博士課程	12名

#### 教員数

経済学部	教授	20名	助教授	10名
	講師	3名	助手	3名

社会科学研究所

経済政策専攻 同上

### 2 特徴

本学は、戦後間もない1949年、6つの都立高専を母体として、東京都立の大学として誕生した。誕生時には大学院はなく、人文学部、理学部、工学部の3学部のみであった。このような背景のために、文部省に提出した設置要項には「・・・都民のため・・・」「・・・都民の意志を尊重し・・・」「・・・都民生活に即し・・・」等々の言葉が散りばめられ、その後の大学発展においても、都民への学術開放が重要な基調となって今日にきている。

経済学部の前身は、1953年人文学部内に経済学専攻が置かれたことに始まる。この専攻時代にもかなりの学生を世に送り、その実績の上に、1957年法経学部が人文学部から分離独立し、さらに、1966年に経済学部が独立した。大学院は1953年に4研究科が認可され、そのひとつである社会科学研究所に経済政策専攻が置かれ、また本年(2003年)経営学専攻が並置されるとともに、都庁舎を校舎とする高度専門職業人養成コース(通称ビジネス・スクール)が開校された。

本学部の教員はすべて研究者であり、教育を専門にするものはいない。したがって、教育にあっても、理論並びに理論の応用、つまり、学術的な研究・教育がすべてである。ただし、その内容は、時代を大きく写し出すがごとく変化してきた。マルクス経済学から近代経済学へ、そして経営関連の講座増が行われてきた。常に世界の潮流と都民への貢献を考慮してきたのである。古い学問をどのような形で残し、新しい学問や未開拓の分野にどのようにして進出していくか、これが本学部が最も考えてきたことである。一部の私立大学ほどの変化対応能力は持ち合わせていないが、柔軟な対応力は本学部の特色となっている。

研究面では、講師、助教授、教授は任期はなく定年まで勤めることができる。助手については、一早く3年の任期制を導入し、回転を早めている。これらスタッフの採用に当たっては研究業績を主にし、優秀な人材を集めている。このため、採用後、本学で優れた仕事をしたあと、他大学に転出するものが多い。このことは、学部の活気を高め、学部をいつまでも若々しいものになっている。一方、このことは、年齢構成のバランスを欠きやすいので、時により、累積業績が大きい年配の研究者を採用し、重厚さを出すことにしている。また研究業績を主にすれば、特定のテーマに二人以上を採用することもしばしば起きるが、そうした場合には、教育面で重複しないよう配慮しつつも研究テーマには制約を設けず、互いに切磋琢磨する体制をとっている。

本学部は、建学以来学術面には力をそそいできた。国際的な学術雑誌への発表は、近代経済学分野だけに留まらず、歴史や会計学等の分野でも行われるようになってきた。今までは、研究者の数に比して、それなりの業績を上げてきたと言えよう。今後は、人数が増えることもあって、研究成果についても期待したいところである。

## 研究目的及び目標

### 1 研究目的

本学は1991年に目黒キャンパスから八王子の南大沢キャンパスに移転して研究環境の物質的条件はほぼ整った。他方、従来までの最大の課題であった少なからぬ教員の中途退職に伴う継続的な欠員補充人事問題も1990年代末頃迄には、公募制を積極的に活用すること等を通して解決され、研究環境の人的条件も整った。

本学部全教員は、「理論経済学・統計学講座」・「応用経済学講座」(以下、適宜これら二つを「近代経済学講座」とよぶ場合がある)、「比較経済構造分析講座」,「経営学講座」のいずれかに所属して、以下のような研究目的の下に研究活動に従事している。

(1)すべての教員が国際的に通用する研究水準を継続的に維持しつつ、学問の進歩に貢献すること。

(2)経済学に関する理論分析と実証分析の均衡のとれた発展に寄与すること。

(3)消費者、企業、都政(地域社会)、政府等の政策的な意思決定に影響し得るような研究を行うこと。

### 2 研究目標

(1)国内外で、高度な水準の研究成果を公刊すること。  
国際的な査読付き一流学術雑誌に積極的に論文を掲載するか、またはそれに準ずる水準の論文を発表すること。

[目的(1)]

(2)国内の主要な学会で指導的な役割を果たすこと。

国内の主要な学会誌に積極的に論文を発表するか、または学会誌編集委員等の役員として学会をリードすることが目標とされている。[目的(1)]

(3)国内外での学术交流をおこなうこと。

国内外の他大学・研究機関から一級の研究者を報告者として招聘しセミナーやコンファレンスを積極的に主催して、知識の一方的な輸入のみではない相互学术交流をおこなうことが目標とされる。また複数の大学・研究機関にまたがる研究プロジェクトに参加して重要な役割を担うことが目標とされている。

また、若手研究者に海外研究の機会を積極的に与えることも目標とされている。[目的(1)]

(4)研究費予算の傾斜配分をおこなって、バランスのとれたプロジェクト研究を遂行すること。

ここではCOE、科学研究費補助金や寄付講座・受託研究等の外部資金に加え、学内の研究奨励費総長特別枠(評

価配分予算)、さらには学部内の特定研究費等の競争的資金に積極的に応募して研究資金を獲得し、萌芽的研究を含む理論と実証との均衡のとれたプロジェクト研究を遂行することが目標とされる。[目的(2)・目的(3)]

(5)地域社会に研究成果を還元すること。

特にビジネス・スクールは、担当教員の研究成果を都民および地域社会に還元しつつ高度専門職業人を育成することを目標としており、研究成果が間接的に全体社会や地域社会改良に貢献することを目指している。またそこでは最先端の企業人との相互(学術)交流の場として、相互に貢献し合うことが目標とされている。[目的(3)]

(6)研究者の流動性の高さを積極的にとらえること。

本学部の教育・研究スタッフの流動性の高さを積極的にとらえ、組織の活性化をはかることが目標とされている。

[目的(1)・目的(2)・目的(3)]

(7)任期制により助手の研究水準の高度化を目指すこと。

本学部は、post-doctoral scholarshipを与える目的から研究助手を採用しているが、平成11年度からその採用に任期制(3年間)を導入した。人材は広く国内外に求め、外国人も数多く採用している。限られた期間内に、研究水準をあげ、国内外の大学や研究機関に採用されることを目標としている。[目的(1)]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究会の実施方針、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

#### 目的及び目標の実現への貢献状況

##### 【要素1】研究体制に関する取組状況

研究組織の弾力化に関しては、「大講座制」への移行により領域・年齢構成の弾力化がはかられ、公募制への取組も見られる。助手の任期制による採用、任期終了後の助手の高い就職率など、柔軟な研究組織の構築に向けての取組とその成果が見られる。

研究活動を活性化するための体制については、公募制の活用、新しい研究領域の開発、寄附講座の獲得が認められる。文部科学省21世紀COEプログラムや経済産業省技術経営プログラムなどにより、今後の研究活動の活性化が期待される。

##### 【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援に携わる研究者・技術者の配置に関しては、21世紀COEプログラム、技術経営プログラムなどにより研究支援に携わる研究者を獲得している努力はある程度認められる。しかし、研究支援に携わる研究者・技術者が常設的に配置されておらず、今後整備に向けて取組むことが期待される。

##### 【要素3】諸施策に関する取組状況

人事関係の方策に関して、公募制の積極的な活用や領域別の昇任基準を導入し、そのことを教員に周知することなどにより研究水準の引き上げに努力していることは

相応な取組である。また、女性教員及び外国人教員の採用に努力している。

重要な萌芽の研究には、平成12年度までは学部内特定研究費、平成13年度以降は総長特別研究費などの競争的資金を確保している。

研究資金の獲得に関する方策に関しては、21世紀COEプログラムや技術経営プログラムをはじめとする外部研究資金の獲得に積極的に取組んでおり、高く評価できる。

情報ネットワークや図書館といった研究環境の整備には相応に取組んでいる。

##### 【要素4】諸機能に関する取組状況

共同研究に対する取組状況に関しては、21世紀COEプログラム、技術経営プログラムの獲得を目指して本格的に取り組んでいる。さらには、いくつかの領域において国内外の研究者との共同研究に活発に取り組まれていることは高く評価できる。

施設・設備の共同利用に対するサービス・機能に関して、そのための支援体制は未整備ではある。学部共同研究室が設けられているが、活用のため司書等の資格を有する者やSEの採用等を検討することが期待される。

##### 【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教職員、学生（特に大学院生）に対する周知の方法に関しては、ホームページにより一部の教員の研究成果を公表することにより間接的に研究目的及び目標を周知するとともに、『自己点検・評価報告書』を1999年から2年ごとに定期的に公表し、個々の教員に配布している。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

21世紀COEプログラムや技術経営プログラムなどの形で外部研究資金を取り入れ、学内においても学部内特定研究費、総長特別研究費など競争的資金が確保されていることは評価できる。ただし、研究支援体制は現状より整備されることが期待される。

## 2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況の評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

国際的に評価の高い学術誌への掲載状況に関しては、学術的な国際経済学雑誌への掲載論文数がわが国でも上位に入るなど、高く評価できる。

教員組織の構成(各教員の専門研究領域)については、特定の領域ではなく、すべての教員が積極的に研究している点に特色がある。

教員のPh.D.・博士号取得率は非常に高いという特色が認められ、教員の流動性の高さや密接に関係している。

学会賞等受賞状況に関しては、スタッフの数に比して受賞者が多く、また人事評価にも反映されるなど優れている。

21世紀COEプログラムによる採択に関し、国内では数少ない経済系の21世紀COEプログラムに採択されたことは、外部から高く評価されたことを意味し優れている。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域では、理論、計量、政策、歴史、経済思想・学説の各領域でバランスのとれた研究が行われている。特に、21世紀COEプログラムプロジェクトの主要メンバーが行っている計量経済学の理論的・実証的な研究は水準が非常に高い。また、学内で必要な研究者数がそろっており、研究環境は特に優れている。従って研究対象も

幅広く、金融計量、マクロ、ミクロの実証研究など、国内の学会ではウエイトが大きい。また、理論的な研究で独創的で優れた研究が行われており、また各研究対象における計量分析などは、今後の計量経済研究への発展性に貢献するものであり、優れた研究が多く認められる。全般的に、国際的なジャーナルへの投稿が多い点も評価できる。また、内外の研究史の動向を踏まえた、着実な歴史・思想史研究も行われている。それらは一次資料に基づくだけでなく、新資料の発掘をも含む独創的な研究であり、国際的にも高い評価を得ていくと思われる。独自のデータベースを構築し、分析手法の開発に努めている研究もあり、今後の発展が期待される。

経営学領域においては、いくつかの細目領域で、理論分析と実証分析のバランスが取れた研究がなされており、東京都を含む各種経済主体の意思決定に影響を及ぼしている内容を含んでいる。研究水準は全体的に高い。特に、2、3の細目領域の研究で優れた研究が見られる。

### 組織全体及び領域ごとの判定結果

#### (全領域)

研究水準については、構成員(教授20名、助教授10名、講師3名、助手3名、計36名)の2割弱が「卓越」、4割強が「優秀」、3割強が「普通」である。

#### (経済学領域)

研究水準については、構成員(教授12名、助教授8名、講師2名、助手1名、計23名)の2割弱が「卓越」、4割強が「優秀」、4割が「普通」である。

#### (経営学領域)

研究水準については、構成員(教授8名、助教授2名、講師1名、助手2名、計13名)の2割弱が「卓越」、5割弱が「優秀」、2割強が「普通」である。

### 3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

経営実務、政策形成、経済・経営理論の普及・応用を目指す活動への寄与と地域との連携については、平成3年開設の都民カレッジ（平成13年度廃止）における学部・大学院レベルの講義の提供や経営大学院設置などによる努力がみられる。

教員組織の構成について、経済学部、大学院社会科学研究所、経営大学院などに教員が配置され、国際的に通用する研究水準を継続的に維持し、理論と実証の均衡をはかっている点に特徴がある。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済学領域では、いくつかの領域の計量分析は高い社会的効果を有すると判断できる。海外へ向けた研究発表が多い点も社会的効果を高めると考えられる。国内外において開発政策、政策分析や政策形成などへ重要な貢献を行っている判断される研究もいくつか存在する。また経済理論及び経済史・思想史に関しては、理論の普及・応用を目指す活動に相応に寄与していると評価され、政策運営に関して示唆に富むものであり、社会的効果についても高く評価できるものもある。

経営学領域では、いくつかの細目領域での研究に国際社会への寄与など社会的効果が高いと判定できる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授20名、助教授10名、講師3名、助手3名、計36名）の2割が「高い」、6割強が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授12名、助教授8名、講師2名、助手1名、計23名）の2割弱が「高い」、7割弱が「相応」である。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授8名、助教授2名、講師1名、助手2名、計13名）の2割強が「高い」、5割強が「相応」である。



---

#### 4 諸施策及び諸機能の達成状況

---

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

##### 目的及び目標の意図の達成状況

###### 【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

人事関係の方策の達成状況に関して、公募制が活用されており、また公募制と公募制以外での採用のバランスを取っている。なお、助手に任期制を導入し、任期終了後の助手の高い就職率は若手研究者の養成に成功していると認められる。

萌芽的研究等を育てる方策の実施状況に関しては、科学研究費補助金や、総長特別枠の研究費を獲得するとともに、学部内の特定研究費の傾斜配分などが行われており、高く評価できる。

研究資金の獲得に関する方策の実施状況に関しては、個々の教員の研究費獲得の実績について高く評価できる。組織としての獲得に向けた取組については、21世紀COEプログラムに採択されるなど積極的な取組による成果があがっている。

###### 【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究の実施状況に関しては、国内外との共同研究・セミナー等が活発に実施され、いくつかのプロジェクトにおいては研究者の育成などに成果を挙げており、優れている。

施設・設備の共同利用の実施状況については、人的・物的資源の一層の有効活用が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

##### 特に優れた点及び改善点等

国内外との共同研究を積極的に行っている。また外部研究資金の積極的な獲得に努め、21世紀COEプログラムの採択に代表される実績により、都財政の逼迫にもかかわらず、研究条件の改善に貢献している。

---

## 5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

---

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 向上及び改善システムの機能状況

#### 【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等の評価する体制に関しては、2年ごとに「自己点検・評価報告書」が作成・公表されている。

個々の教員の研究活動の評価する体制に関しては、講座ごとに教授及び助教授への昇任時に査読付論文数によるミニマム基準を設けている慣行がある点が認められる。研究成果の一部が学部のホームページにより公開されている。

外部者による研究活動の評価に関しては、21世紀COEプログラムに採択されるなど外部から高い評価を受けているが、制度としての外部評価のシステムを確立することが期待される。

#### 【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を研究活動等の質の向上及び改善に結び付けるシステムとしては昇任人事の際に研究業績に基づき実施している点は認められるが、目的及び目標の見直しを含む研究活動等の改善につなげるシステムを整備することが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

昇任時の評価に際して客観的なミニマム基準を用いていることは評価できる。また、スタッフの数に比して、国際的な経済学雑誌への掲載論文数ではわが国でも上位に入り、また21世紀COEプログラムなどで外部から間接的に高い評価を受けているといえる。今後、外部評価システムの確立が期待される。

## 評価結果の概要

### 1 研究体制及び研究支援体制

21世紀COEプログラムや技術経営プログラムなどの形で外部研究資金を取り入れ、学内においても学部内特定研究費、総長特別研究費など競争的資金が確保されていることは評価できる。ただし、研究支援体制は現状より整備されることが期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2 研究内容及び水準

国際的に評価の高い学術誌への掲載状況に関しては、学術的な国際経済学雑誌への掲載論文数がわが国でも上位に入るなど、高く評価できる。

教員組織の構成(各教員の専門研究領域)については、特定の領域ではなく、すべての教員が積極的に研究している点に特色がある。

教員のPh.D.・博士号取得率は非常に高いという特色が認められ、教員の流動性の高さや密接に関係している。

学会賞等受賞状況に関しては、スタッフの数に比して受賞者が多く、また人事評価にも反映されるなど優れている。

21世紀COEプログラムによる採択に関し、国内では数少ない経済系の21世紀COEプログラムに採択されたことは、外部から高く評価されたことを意味し優れている。

### 3 研究の社会(社会・経済・文化)的效果

経営実務、政策形成、経済・経営理論の普及・応用を目指す活動への寄与と地域との連携については、平成3年開設の都民カレッジ(平成13年度廃止)における学部・大学院レベルの講義の提供や経営大学院設置などによる努力がみられる。

教員組織の構成について、経済学部、大学院社会科学研究科、経営大学院などに教員が配置され、国際的に通用する研究水準を継続的に維持し、理論と実証の均衡をはかっている点に特徴がある。

### 4 諸施策及び諸機能の達成状況

国内外との共同研究を積極的に行っている。また外部研究資金の積極的な獲得に努め、21世紀COEプログラムの採択に代表される実績により、都財政の逼迫にもか

かわらず、研究条件の改善に貢献している。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

### 5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

昇任時の評価に際して客観的なミニマム基準を用いていることは評価できる。また、スタッフの数に比して、国際的な経済学雑誌への掲載論文数ではわが国でも上位に入り、また21世紀COEプログラムなどで外部から間接的に高い評価を受けているといえる。今後、外部評価システムの確立が期待される。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

2003年7月、本学部(大学院社会科学研究所経済政策専攻)が申請した研究プロジェクト、「金融市場のミクロ構造と制度設計」(リーダー:渡部敏明・本学部教授)が文部科学省「21世紀COE(Center of Excellence)プログラム」により採択された。事業推進者はファイナンス理論、ゲーム理論の専門家を中心とした「近代経済学講座」所属の全教員16名である。

COEプログラムは「学問分野ごとに世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援することにより、活気に富み、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進することを目的とし」(日本学術振興会)た施策であり、今回の採択は本学部(本専攻)におけるこれまでの研究実績が高く評価されたことを意味する。

昨今の危機的とも言われる日本の金融問題の解決には、マクロ経済的な視点からの政策提言はもちろんのこと、銀行の規制問題・証券税制のあり方・証券市場の取引ルール設計など、ミクロ経済的な視点からのアプローチが必要不可欠である。

本COEプロジェクトはそうした認識にたって、近年、経済学において注目されているファイナンス理論とゲーム理論を融合し、(1)金融市場のミクロ構造を分析可能にする理論を提示すること、(2)その理論をもとに日本の金融市場や金融制度を分析し、有効な制度設計への提言を行うこと、(3)この理論をもとに個人の戦略的行動を織り込んだファイナンスの分析ツールを提示すること、(4)そのような研究が可能な若手の人材を育成することを目標としている。

より具体的に2007年度までの5年間に以下の諸項目を実施する予定である。

### 1. 金融市場における制度設計理論の構築

ファイナンス理論とゲーム理論を融合した金融市場のミクロ構造理論の構築を目指す。初期には論文のサーベイ、国際学会への参加、海外の大学や研究機関への滞在を経て、海外の関連分野の研究動向を常時探り、方向性を模索する。中間のワークショップと国際コンファレンスを経て、後期には、海外の共同研究者を招聘する。最終的な成果は、国際雑誌への掲載、国際学会での発表、最終コンファレンスでの発表を目指す。

### 2. 金融市場のミクロ構造計量分析

証券市場の分秒単位取引データの収集・分析や、家計の資産データの分析を通して、個人行動に基づいたミク

ロな視点からの金融市場取引の分析を行う。1の理論構築と深く連携しながら、計量モデル構築と理論の構築を同時並行的に行い、計量分析をする。

### 3. アジアにおける金融市場のミクロ構造実証分析

日本やアジアでのフィールドワークを通じて、日本とアジアの企業投資行動における意思決定や、日本の中小企業金融や銀行の慣行などを探り、日本とアジアの金融市場のミクロ構造における課題や理論を制度設計に持ち込むための方法論を明らかにする。研究成果は、1と同様に国際学会での発表や雑誌への掲載を目指す。特に調査結果を日本語の刊行物として出版し、日本の金融制度設計に携わる実務家への普及も図る。

### 4. 国際コンファレンスの開催

研究経過と研究成果を発表する国際コンファレンスを開催し、この分野におけるイニシアティブをとると共に、本プロジェクトの研究経過・最終的な研究成果の世界への情報発信を図る。

### 5. 国内外の有力研究者の招聘

情報収集と共同研究の機会を創るため、海外の有力な研究者を一定期間招聘する。

### 6. 専門研究員の配置

上記の研究実施計画を遂行し、それらを通じて国際水準の研究ができるような若手研究者を育成するため、専門研究員を募集し雇用する。

### 7. ウェブサイト

研究の国際競争力を高める拠点形成のためには、情報戦略や広報戦略は欠かせない。本プロジェクトにおいても研究経過・成果をインターネットで世界へ発信し、研究者・実務家・政策担当者をはじめ多くの人々の共有財産としての情報拠点の形成を目指す。

### 8. セミナー開催

情報収集のため、国内外から年20回程度研究者を招聘し、研究セミナーを行う。セミナー開催は、国内研究水準の向上と情報交流のため、他機関の研究者・実務家・政策担当者に告知し、幅広い参加を求める。

本学は2005年4月より新大学に移行することが決まっている。本学部は以上のようなCOEプロジェクトの遂行を通じて、引き続き国際水準の研究・教育機関たるよう全力を尽くす所存である。